

新電力移行 鈍い出足

自由化1年、東北電管内

小売参入、県内は2社

電気小売業参入の全面自由化から1年余り、一般家庭が電気の購入先を自由に選べるようになったが、東北電力管内の切り替えは都市圏に比べて少ない。ただ県内では小売電気事業に参入する事業者も出始め、「自由化は徐々に浸透している」との声もある。

(羽生恭子)

電力広域的運営推進機関

(東京)によると、5月末時

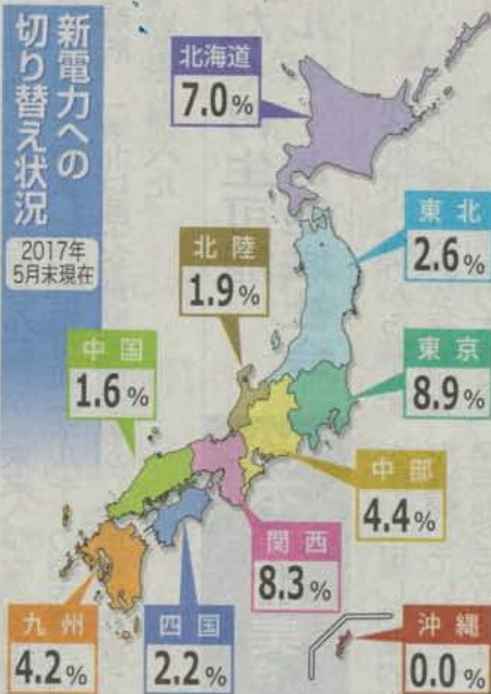
点の契約切り替え件数は、全

国で約395万4900件。自由化の対象となった一般家庭など2015年度末の契約件数約6253万件的6・3

%を占める。

電力会社別で、東北は14万5400件と15年度末の契約

件数の2・6%だった。東京の205万7200件(8・9%)、関西の83万6100件(8・3%)などに比べ、



切り替えの割合は少ない。

経済産業省資源エネルギー庁に登録されている小売電気事業者は今年13日時点で40

1。このうち県内に拠点を置くのはオノプロックス(秋田市)とローカルでんき(湯沢市)の2事業者だけとなっている。

オノプロックスは今年2月、「あきた電力」の名称で事業を開始。県内で消費する全ての電力を地元の再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げる。これまで法人と個人合わせて約280件、計4千名の契約を結んだ。小野隆史社長は「若い世帯を中心に契約が伸びている。電力自由化が徐々に浸透してきている」と手応えを口にしている。

ローカルでんきは、米や燃料の販売を手掛ける山内儀助商店(山内雄司社長)を中心に、地元企業や金融機関計7社が出資して設立。4月から

売電を始めた。市の施設や企業、商店などが対象で、一般家庭向けは今後検討する。

現在は日本卸電力取引所(東京)から主に電気を仕入れているが、20年度には電源の5割を地元の再生可能エネルギーに切り替えることを目指す。山内社長は「農林業振興など何らかの形で、利益を地域に還元したい」と話す。

東北電力秋田支店は、全面自由化の影響について「家庭用に加えて工場などでも競争が激化し、一定の離脱が発生している」とする。

同社は全面自由化に合わせ、インターネットの会員制サービス「よりそうえねっと」を開始。家族向けの新料金プランのほか、ホームセキュリティやインターネットサービスとのセット販売など、対策を加速させている。

同支店は「魅力ある料金プランやサービスの開発に取り

組み、地域貢献など価格以外の面でも競争力を高めていく必要がある」としている。